

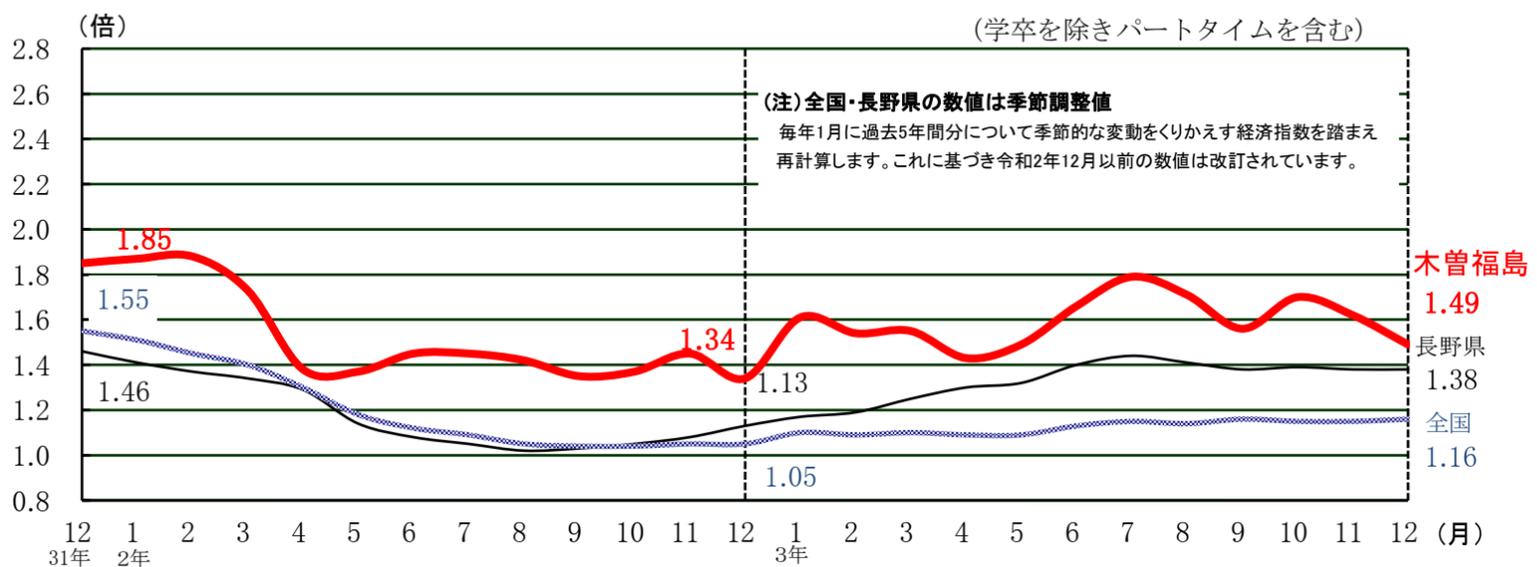
令和4年2月1日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 12月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.49倍となり、前年同月比0.15ポイント上回った。
- 新規求人数は全数で168人となり、前年同月比3.1%増加した。
- 新規求職者数は全数で95人となり、前年同月比9.5%減少した。
- 月間有効求人数は560人で、前年同月比4.7%増加した。
- 月間有効求職者数は376人で、前年同月比5.8%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

当所12月の月間有効求人倍率は1.49倍で、前年同月比0.15ポイント上回り、前月比0.13ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34
31年	1.86	1.96	2.06	2.06	2.09	2.00	2.22	2.40	2.45	2.67	2.34	1.85

② 地域別有効求人倍率

12月の有効求人倍率を地域別で比較すると、東信が1.59倍で一番高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.52)				東信 (1.59)		中 信 (1.45)			南 信 (1.52)		
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.52	1.44	1.62	1.55	1.59	1.60	1.46	1.49	1.33	1.54	1.59	1.46
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(0.10)	(0.21)	(0.38)	(0.34)	(0.36)	(0.29)	(0.31)	(0.15)	(0.06)	(0.30)	(0.55)	(0.33)
う ち 常 用	1.30	1.39	1.33	1.46	1.29	1.65	1.23	1.52	1.14	1.40	1.40	1.39
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(▲0.03)	(0.19)	(0.32)	(0.31)	(0.26)	(0.30)	(0.20)	(0.13)	(0.17)	(0.27)	(0.48)	(0.31)

用語の定義 「有効求人倍率」とは: 月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数: 前月末の有効求人数+当月の新規求人数
 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数(全数)は、前年同月比3.1%増加し、168人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比11.0%増加、うちパートは前年同月比15.2%減少した。

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	163	231	231	162	215	174	179	201	171	165	233	196	168
(前年比)	(▲9.4)	(▲15.7)	(35.9)	(▲9.0)	(4.9)	(20.0)	(15.5)	(3.6)	(14.8)	(5.1)	(13.7)	(▲3.4)	(3.1)
うち常用	91	134	121	92	125	96	105	117	104	97	118	109	101
(前年比)	(▲7.1)	(▲14.6)	(16.3)	(10.8)	(0.0)	(0.0)	(36.4)	(4.5)	(7.2)	(2.1)	(▲2.5)	(11.2)	(11.0)
うちパート	66	83	68	67	88	55	67	82	51	55	76	61	56
(前年比)	(▲17.5)	(6.4)	(21.4)	(▲13.0)	(83.3)	(19.6)	(15.5)	(24.2)	(6.3)	(▲11.3)	(11.8)	(0.0)	(▲15.2)
常用のうち正社員	79	121	104	78	118	86	92	107	85	83	110	84	88
(前年比)	(▲2.5)	(▲19.3)	(15.6)	(32.2)	(▲3.3)	(▲2.3)	(50.8)	(0.9)	(▲7.6)	(3.8)	(▲6.8)	(▲6.7)	(11.4)
全数に占める 正社員の割合	48.5	52.4	45.0	48.1	54.9	49.4	51.4	53.2	49.7	50.3	47.2	42.9	52.4

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【建設業】【製造業】等で前年同月比増加したが、【運輸業・郵便業】【卸売業・小売業】【宿泊業・飲食サービス業】【生活関連サービス業・娯楽業】【医療・福祉】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	168 (56)	3.1 (▲15.2)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	23 (3)	4.5 (50.0)	運 輸 業・郵 便 業	2 (0)	▲71.4
製 造 業	45 (10)	66.7 (25.0)	卸 売 業・小 売 業	24 (15)	▲25.0 (▲44.4)
食 料 品・た ば こ	9 (2)	200.0 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	8 (3)	▲11.1 (▲40.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	1 (0)	▲75.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	10 (2)	900.0 (100.0)
は ん 用 機 械 器 具	20 (4)	400.0	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	1 (1)	-
業 務 用 機 械 器 具	3 (0)	200.0	医 療・福 祉	40 (13)	▲11.1 (▲7.1)
電 子 部 品 デ バ イ ス	3 (0)	▲25.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	34 (13)	▲20.9 (▲7.1)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (3)	50.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	9 (6)	▲43.8 (▲33.3)
輸 送 用 機 械 器 具	2 (2)	▲71.4 (▲33.3)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数(全数)は、前年同月比9.5%減少し、95人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月比3.0%減少、うちパートは8.7%増加した。

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	105	70	80	90	120	50	53	44	52	64	55	89	95
前年比	1.0	▲14.6	25.0	4.7	▲13.0	▲13.8	▲14.5	▲31.3	10.6	▲7.2	▲22.5	29.0	▲9.5
うち常用	33	35	35	48	67	21	26	25	33	33	25	31	32
前年比	▲2.9	▲22.2	16.7	23.1	▲13.0	▲32.3	▲23.5	▲13.8	50.0	▲19.5	▲40.5	29.2	▲3.0
うちパート	23	27	42	39	53	28	26	19	19	31	30	33	25
前年比	21.1	▲15.6	27.3	▲15.2	▲10.2	7.7	▲3.7	▲45.7	▲20.8	10.7	7.1	43.5	8.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比7.1%減少、離職者は5.3%減少した。
離職者のうち、事業主都合は前年同月比200.0%増加、自己都合は18.2%減少した。

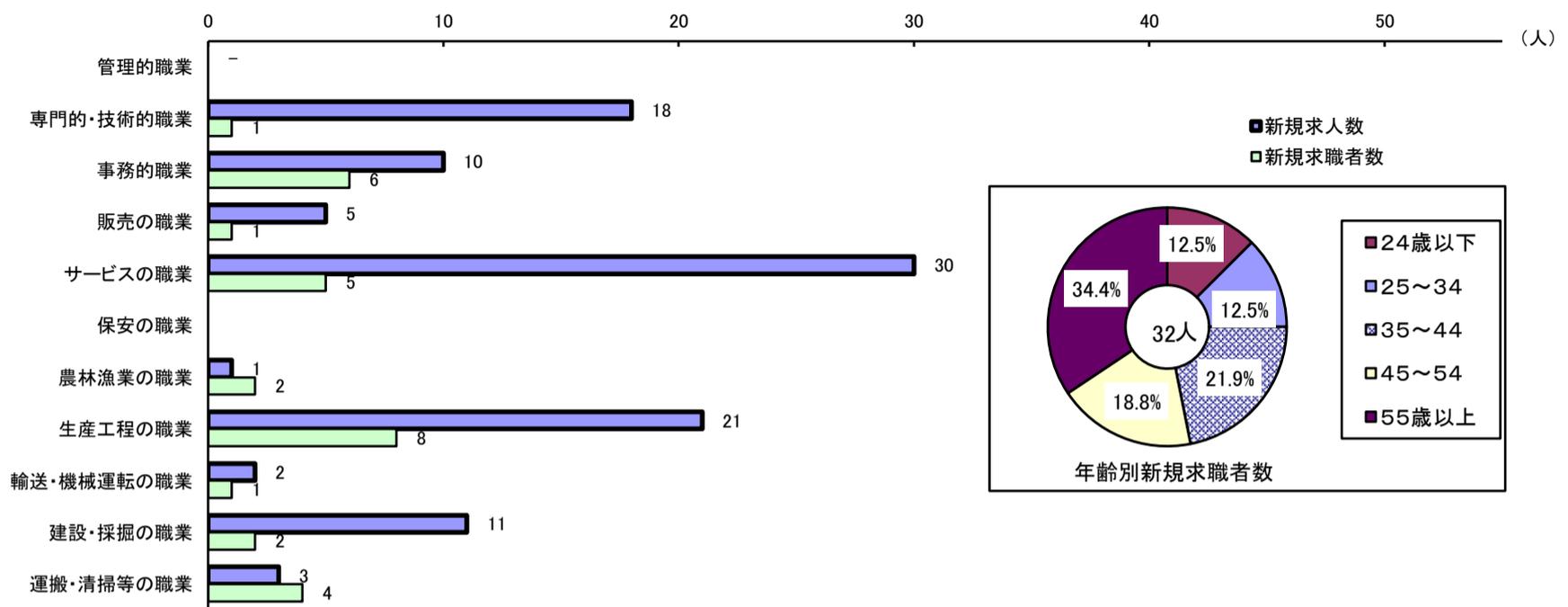
年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	33	35	35	48	67	21	26	25	33	33	25	31	32
(前年比)	(▲2.9)	(▲22.2)	(16.7)	(23.1)	(▲13.0)	(▲32.3)	(▲23.5)	(▲13.8)	(50.0)	(▲19.5)	(▲40.5)	(29.2)	(▲3.0)
在 職 者	14	17	16	19	10	4	7	11	11	16	7	12	13
(前年比)	(▲17.6)	(21.4)	(166.7)	(26.7)	(25.0)	(▲50.0)	(▲36.4)	(57.1)	(120.0)	(14.3)	(▲53.3)	(33.3)	(▲7.1)
離 職 者	19	16	18	27	56	16	19	13	20	16	17	17	18
(前年比)	(18.8)	(▲44.8)	(▲21.7)	(28.6)	(▲16.4)	(▲27.3)	(▲17.4)	(▲40.9)	(25.0)	(▲38.5)	(▲34.6)	(13.3)	(▲5.3)
定 年	6	1	1	3	6	1	0	1	2	1	3	3	0
(前年比)	#DIV/0!	(▲50.0)	(▲75.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(50.0)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	2	2	5	6	13	2	5	4	1	1	1	3	6
(前年比)	(▲60.0)	(▲60.0)	(66.7)	(▲25.0)	(▲27.8)	(▲71.4)	(▲37.5)	(▲60.0)	(0.0)	(▲83.3)	(▲88.9)	(▲50.0)	(200.0)
自 己 都 合	11	13	10	18	36	12	14	8	17	14	13	10	9
(前年比)	(0.0)	(▲40.9)	(▲37.5)	(50.0)	(▲12.2)	(▲14.3)	(16.7)	(33.3)	(41.7)	(▲22.2)	(▲18.8)	(66.7)	(▲18.2)
無 業 者	0	2	1	2	1	1	0	1	2	1	1	2	1
(前年比)	(▲100.0)	(0.0)	(0.0)	(▲33.3)	(▲50.0)	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：‘前職雇用者’と‘前職自営、その他’(表中では省略)に分けられる。
‘前職雇用者’は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「農林漁業の職業」「運搬・清掃等の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比4.7%増加し、月間有効求職者数は同5.8%減少した。

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	535	578	587	574	534	507	531	532	522	507	552	563	560
前年比	▲14.0	▲5.4	2.8	1.6	7.9	7.2	11.3	16.4	14.7	9.5	16.9	7.9	4.7
月間有効求職者数	399	360	382	370	373	341	319	297	306	326	325	347	376
前年比	18.4	10.1	25.7	13.5	4.2	▲1.2	▲2.7	▲5.7	▲4.7	▲5.2	▲5.8	▲3.9	▲5.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

12月の就職件数は全数で16人となり、前年同月比15.8%減少、うち常用は前年同月と同数であった。

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	19	22	34	53	32	12	19	20	12	23	31	22	16
前年比	58.3	22.2	47.8	15.2	52.4	▲42.9	0.0	53.8	0.0	▲23.3	29.2	10.0	▲15.8
うち常用	8	13	14	25	13	6	9	12	9	16	15	11	8
前年比	300.0	18.2	40.0	56.3	62.5	▲45.5	12.5	500.0	200.0	23.1	15.4	0.0	0.0
うちパート	10	8	19	28	19	6	10	7	3	6	15	8	7
前年比	25.0	33.3	58.3	▲3.4	58.3	▲40.0	▲9.1	▲30.0	▲66.7	▲64.7	36.4	▲11.1	▲30.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。また、事業主都合による離職はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	1	7	2	1	11	1	13	2	1	3	2	0	0
前年比	▲80.0	75.0	▲33.3	▲66.7	▲56.0	▲75.0	62.5	100.0	▲75.0	▲40.0	▲33.3	▲100.0	▲100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、令和2年4月以降前年同月を上回っている。

月末現在の被保険者数は前年同月を上回り、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比17.9%減少した。

年月	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	684	684	684	684	687	687	687	689	689	688	687	687
	前年比	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.3	0.1	0.6	0.9	1.0	1.2	0.7	0.6
被保険者数	資格取得数	50	44	46	37	239	107	46	53	35	35	48	44
	資格喪失数	98	56	31	49	181	69	42	38	40	47	48	76
受給者実人員	月末現在	6,444	6,433	6,448	6,436	6,494	6,524	6,527	6,541	6,536	6,524	6,526	6,496
	前年比	▲0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1
受給者実人員	基本手当受給者数	78	62	55	65	72	87	96	97	88	59	55	64
	前年比	14.7	5.1	▲5.2	3.2	1.4	▲20.9	▲16.5	▲10.2	▲21.4	▲48.7	▲43.3	▲19.0

次回発表日令和4年3月4日(金)

令和3年12月21日から新型コロナウイルス感染症対応の「トライアル雇用制度」の対象者を変更しました

「トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）」は、より必要とする方にご利用いただけるよう、以下のように対象者を変更しました。ご利用をお考えの方は、ご注意ください。

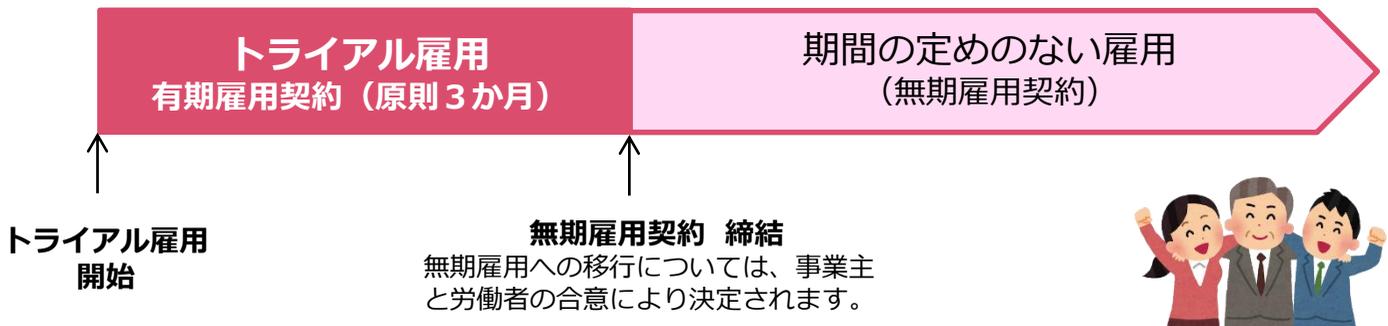
対象者の一覧(新旧対照表)

新型コロナウイルス感染症対応 トライアル雇用の対象者	現 行	令和3年12月21日以降
	※以下の3つの要件をすべて満たす人	※以下の2つの要件をどちらも満たす人
	① 令和2年1月24日以降に、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響により離職した</u>	① 紹介日において、離職している
	② <u>紹介日時点で、離職している期間が3か月を超えている</u>	(廃止)
	③ 紹介日において、就労経験のない職業に就くことを希望している	② 紹介日において、就労経験のない職業に就くことを希望している

「トライアル雇用」とは？

トライアル雇用とは、無期雇用へ移行することを目的に、一定期間（原則3か月）試行雇用することをいいます。

週30時間以上の無期雇用への移行をめざすコースと、週20時間以上30時間未満の無期雇用への移行をめざすコースがあります。



- ▶ 本制度の利用に当たっては、各種要件があります。
- ▶ 詳しくは、お近くの労働局・ハローワークにお問い合わせください。